

平成 29 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	259,809	254,968	未払金	26,310	22,600
売掛金	21,416	17,163	未払費用	810	845
有価証券	177,035	188,157	保管金等	94,317	99,464
たな卸資産	3,081	2,975	前受金	8,109	8,955
未収金	4,598	9,720	賞与引当金	2,386	2,582
未収収益	209	189	P C B 基金預り金	19,684	37,474
前払金	102,390	58,328	退職給付引当金	24,217	23,697
前払費用	311	297	その他の債務等	46,070	50,017
貸付金	2,556	2,394			
破産更生債権等	3,681	962			
その他の債権等	1,722	3,016			
貸倒引当金	△ 5,551	△ 2,941			
有形固定資産	484,789	521,759			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	465,544	505,995			
土地	371,323	392,386			
立木竹	5,241	8,063			
建物	62,309	73,353			
工作物	25,506	29,598			
船舶	13	11			
建設仮勘定	1,150	2,581			
物品等	19,245	15,763	負債合計	221,906	245,637
無形固定資産	2,110	3,258	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	6,485	20,434	資産・負債差額	842,742	835,049
資産合計	1,064,649	1,080,686	負債及び資産・ 負債差額合計	1,064,649	1,080,686

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	34,138	35,298
賞与引当金繰入額	2,076	2,207
退職給付引当金繰入額	1,280	822
売上原価	50,169	52,614
補助金等	663,628	359,050
委託費	58,135	66,098
交付金	12,485	12,522
分担金	61	52
拠出金	5,430	4,950
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	92	126
庁費等	534,905	480,988
その他の経費	87,857	96,599
減価償却費	11,583	12,781
貸倒引当金繰入額	98	129
支払利息	339	309
資産処分損益	891	535
本年度業務費用合計	1,463,175	1,125,089

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	707,983	842,742
II 本年度業務費用合計	△ 1,463,175	△ 1,125,089
III 財源	1,574,598	1,137,276
主管の財源	5,419	2,894
配賦財源	833,059	419,459
自己収入	624,298	580,005
独立行政法人等収入	111,820	134,915
IV 無償所管換等	1,851	2,919
V 資産評価差額	21,476	14,977
VI その他資産・負債差額の増減	8	△ 37,776
VII 本年度末資産・負債差額	842,742	835,049

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	5,426	2,752
配賦財源	833,059	419,459
自己収入	624,253	580,005
独立行政法人等収入	114,301	114,975
貸付金の回収による収入	398	340
有価証券売却等収入	189,181	106,200
その他の投資による収入	31	1
前年度剰余金等受入	158,220	259,809
財源合計	1,924,872	1,483,545
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 37,380	△ 38,465
売上原価	△ 30,069	△ 33,897
補助金等	△ 663,628	△ 359,050
委託費	△ 54,302	△ 62,282
交付金	△ 12,515	△ 12,532
分担金	△ 61	△ 52
拠出金	△ 5,430	△ 4,950
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 92	△ 122
庁費等の支出	△ 571,556	△ 437,771
有価証券の取得による支出	△ 142,379	△ 131,241
その他の支出	△ 80,815	△ 106,633
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,598,235	△ 1,186,999
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 11,247	△ 6,052
立木竹に係る支出	△ 3,210	△ 2,721
建物に係る支出	△ 15,019	△ 17,463
工作物に係る支出	△ 3,865	△ 7,533
建設仮勘定に係る支出	△ 1,559	△ 2,767
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,879	△ 4,423
施設整備支出合計	△ 40,783	△ 40,962
業務支出合計	△ 1,639,019	△ 1,227,962

業務収支	285,853	255,582
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 20,000	-
債券の償還による支出	△ 5,000	-
リース債務の返済による支出	△ 990	△ 588
利息の支払額	△ 61	△ 32
民間出えん金等による収入	7	6
財務収支	△ 26,043	△ 614
本年度収支	259,809	254,968
翌年度歳入繰入等	259,809	254,968
本年度末現金・預金残高	259,809	254,968

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	22,300	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における国有財産貸付、弁償及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における繰越事業に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における借入金等に係る未払利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価及び、独立行政法人環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査等を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立行政法人環境再生保全機構における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省における一般会計、特別会計における決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額

を計上している。

- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等及び前期以前の連結相殺消去における誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における自然環境保全のために講ずべき施策の策定に必要な基本調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。

- ・「交付金」には、環境省及び独立行政法人環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における経済協力開発機構が行う気候変動関連プログラム、環境保全成果レビュープログラム及び環境保健安全プログラム等実施のために必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社及び国立研究開発法人国立環境研究所の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、前会計年度において、中間貯蔵・環境安全事業株式会社における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、前会計年度において、独立行政法人環境再生保全機構の環境再生保全機構債権の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社、独立行政法人環境再生保全機構における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(環境安全事業勘定)	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	連結対象法人合計
<資産の部>						
現金・預金	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365
売掛金	-	-	12,092	5,071	-	17,163
有価証券	-	-	184,757	3,400	-	188,157
たな卸資産	-	179	-	2,796	-	2,975
未収金	330	2,043	651	3,972	0	6,667
未収収益	-	-	189	-	-	189
前払金	58,328	-	-	0	-	0
前払費用	10	137	2	127	18	286
貸付金	-	-	2,394	-	-	2,394
破産更生債権等 ※	-	-	962	-	-	962
その他の債権等	195	39	-	2,711	69	2,821
貸倒引当金 ※	△ 240	-	△ 2,700	-	-	△ 2,700
有形固定資産	469,900	30,526	123	26,701	241	57,593
国有財産(公共用財産を除く)	460,578	27,114	34	18,166	102	45,417
土地	375,761	12,541	-	4,082	-	16,624
立木竹	8,063	-	-	-	-	-
建物	47,013	12,813	-	13,526	-	26,339
工作物	27,519	1,559	34	443	42	2,079
船舶	11	0	-	-	-	0
建設仮勘定	2,207	199	-	114	60	374
物品等	9,322	3,412	89	8,535	138	12,175
無形固定資産	1,563	12	197	444	1,039	1,694
出資金	137,893	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	2	253	20,092	85	20,434
資産合計	758,585	35,227	316,138	102,369	9,272	463,007
<負債の部>						
未払金	73	4,582	2,022	12,872	4,133	23,610
未払費用	-	-	845	-	-	845
保管金等	-	160	99,303	-	-	99,464
前受金	-	262	-	8,693	-	8,955
賞与引当金	1,935	323	93	131	97	646
P C B 基金預り金	-	-	1,989	-	-	1,989
退職給付引当金	20,715	1,332	658	873	117	2,982
その他の債務等	1	1,338	7,962	55,794	7	65,102
負債合計	22,725	8,000	112,875	78,364	4,356	203,596
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	735,859	27,227	203,263	24,004	4,916	259,410

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	254,968
売掛金	-	17,163
有価証券	-	188,157
たな卸資産	-	2,975
未収金	2,722	9,720
未収収益	-	189
前払金	-	58,328
前払費用	-	297
貸付金	-	2,394
破産更生債権等 ※	-	962
その他の債権等	-	3,016
貸倒引当金 ※	-	△ 2,941
有形固定資産	△ 5,734	521,759
国有財産（公共用 財産を除く）	-	505,995
土地	-	392,386
立木竹	-	8,063
建物	-	73,353
工作物	-	29,598
船舶	-	11
建設仮勘定	-	2,581
物品等	△ 5,734	15,763
無形固定資産	-	3,258
出資金	△ 137,893	-
その他の投資等	-	20,434
資産合計	△ 140,906	1,080,686
<負債の部>		
未払金	△ 1,083	22,600
未払費用	-	845
保管金等	-	99,464
前受金	-	8,955
賞与引当金	-	2,582
P C B 基金預り金	35,485	37,474
退職給付引当金	-	23,697
その他の債務等	△ 15,086	50,017
負債合計	19,314	245,637
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 160,220	835,049

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	27,442	5,430	1,508	648	267	7,856
賞与引当金繰入額	1,935	23	93	110	44	271
退職給付引当金繰入額	1,332	-	△ 563	38	14	△ 510
売上原価	-	-	6,038	40,832	5,743	52,614
補助金等	364,267	-	27	-	-	27
委託費	69,252	4,915	3	-	-	4,918
交付金	11,336	-	8,800	-	-	8,800
分担金	52	-	-	-	-	-
拠出金	4,950	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	19,773	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	126	-	-	-	-	-
庁費等	481,501	-	-	-	-	-
その他の経費	34,946	4,227	42,926	15,714	231	63,100
減価償却費	9,915	2,736	82	35	10	2,866
貸倒引当金繰入額	129	-	-	-	-	-
支払利息	-	31	277	-	-	309
資産処分損益	281	2	166	85	-	253
出資金評価損	784	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,028,029	17,368	59,361	57,466	6,312	140,508

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	34,946	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,030	42,411	-	-	46,441
連結対象法人での一般管理費	-	193	515	1,559	213	2,481
連結対象法人でのその他の経 費	-	4	-	14,155	17	14,178
計	34,946	4,227	42,926	15,714	231	63,100

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	35,298
賞与引当金繰入額	-	2,207
退職給付引当金繰入額	-	822
売上原価	-	52,614
補助金等	△ 5,244	359,050
委託費	△ 8,071	66,098
交付金	△ 7,613	12,522
分担金	-	52
拠出金	-	4,950
独立行政法人運営費交付金	△ 19,773	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	126
庁費等	△ 513	480,988
その他の経費	△ 1,448	96,599
減価償却費	-	12,781
貸倒引当金繰入額	-	129
支払利息	-	309
資産処分損益	-	535
出資金評価損	△ 784	-
本年度業務費用合計	△ 43,448	1,125,089

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	34,946
連結対象法人での業務費用	△ 1,939	44,501
連結対象法人での一般管理費	-	2,481
連結対象法人でのその他の経費	491	14,669
計	△ 1,448	96,599

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発法人国立環境研究所	独立行政法人環境再生保全機構	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(環境安全事業勘定)	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	連結対象法人合計
I 前年度末資産・負債差額	725,563	31,468	201,429	5,447	2,915	241,260
II 本年度業務費用合計	△ 1,028,029	△ 17,368	△ 59,361	△ 57,466	△ 6,312	△ 140,508
III 財源	1,002,360	13,127	61,188	73,023	6,288	153,628
主管の財源	2,894	-	-	-	-	-
配賦財源	419,459	-	-	-	-	-
自己収入	580,005	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	13,127	61,188	73,023	6,288	153,628
IV 無償所管換等	2,919	△ 0	-	-	-	△ 0
V 資産評価差額	33,045	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 0	6	3,000	2,024	5,030
VII 本年度末資産・負債差額	735,859	27,227	203,263	24,004	4,916	259,410

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 124,081	842,742
II 本年度業務費用合計	43,448	△ 1,125,089
III 財源	△ 18,712	1,137,276
主管の財源	-	2,894
配賦財源	-	419,459
自己収入	-	580,005
独立行政法人等収入	△ 18,712	134,915
IV 無償所管換等	-	2,919
V 資産評価差額	△ 18,068	14,977
VI その他資産・負債差額の増減	△ 42,806	△ 37,776
VII 本年度末資産・負債差額	△ 160,220	835,049

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の出納済歳入額	2,752	-	-	-	-	-
配賦財源	419,459	-	-	-	-	-
自己収入	580,005	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	14,114	66,778	69,318	6,780	156,991
貸付金の回収による収入	-	-	340	-	-	340
有価証券売却等収入	-	-	106,200	-	-	106,200
その他の投資による収入	-	-	1	-	-	1
前年度剰余金等受入	103,557	4,646	112,564	34,468	4,573	156,252
財源合計	1,105,774	18,761	285,885	103,786	11,353	419,786
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 30,662	△ 5,467	△ 1,261	△ 728	△ 345	△ 7,802
売上原価	-	-	-	△ 29,944	△ 3,953	△ 33,897
補助金等	△ 364,267	-	△ 27	-	-	△ 27
委託費	△ 69,252	-	△ 10	-	-	△ 10
交付金	△ 11,336	-	△ 8,809	-	-	△ 8,809
分担金	△ 52	-	-	-	-	-
拠出金	△ 4,950	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 19,773	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交 付金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への 繰入	△ 122	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 5,024	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 438,286	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 113,900	△ 17,341	-	△ 131,241
その他の支出	△ 34,904	△ 9,172	△ 44,583	△ 19,107	△ 753	△ 73,617
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 978,633	△ 14,640	△ 168,592	△ 67,121	△ 5,052	△ 255,406
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 6,052	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 2,721	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 17,463	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 7,533	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,767	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 1,217	△ 82	△ 2,615	△ 507	△ 4,423
施設整備支出合計	△ 36,538	△ 1,217	△ 82	△ 2,615	△ 507	△ 4,423
業務支出合計	△ 1,015,172	△ 15,858	△ 168,675	△ 69,736	△ 5,559	△ 259,830
業務収支	90,602	2,903	117,209	34,049	5,793	159,956

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の出納済歳入額	-	2,752
配賦財源	-	419,459
自己収入	-	580,005
独立行政法人等収入	△ 42,016	114,975
貸付金の回収収入	-	340
有価証券売却等収入	-	106,200
その他の投資による収入	-	1
前年度剰余金等受入	-	259,809
財源合計	△ 42,016	1,483,545
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 38,465
売上原価	-	△ 33,897
補助金等	5,244	△ 359,050
委託費	6,980	△ 62,282
交付金	7,613	△ 12,532
分担金	-	△ 52
拋出金	-	△ 4,950
独立行政法人運営費交付金	19,773	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	-	△ 122
出資による支出	5,024	-
庁費等の支出	515	△ 437,771
有価証券の取得による支出	-	△ 131,241
その他の支出	1,888	△ 106,633
業務支出（施設整備支出を除く）合計	47,040	△ 1,186,999
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 6,052
立木竹に係る支出	-	△ 2,721
建物に係る支出	-	△ 17,463
工作物に係る支出	-	△ 7,533
建設仮勘定に係る支出	-	△ 2,767
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 4,423
施設整備支出合計	-	△ 40,962
業務支出合計	47,040	△ 1,227,962
業務収支	5,024	255,582

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
リース債務の返済による支出	-	△ 584	△ 3	-	-	△ 588
利息の支払額	-	△ 32	△ 0	-	-	△ 32
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	3,000	2,024	5,024
民間出えん金等による収入	-	-	6	-	-	6
財務収支	-	△ 617	2	3,000	2,024	4,409
本年度収支	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365
翌年度歳入繰入等	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365
本年度末現金・預金残高	90,602	2,285	117,212	37,049	7,817	164,365

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 588
利息の支払額	-	△ 32
自省庁からの出資金による収入	△ 5,024	-
民間出えん金等による収入	-	6
財務収支	△ 5,024	△ 614
本年度収支	-	254,968
翌年度歳入繰入等	-	254,968
本年度末現金・預金残高	-	254,968